

令和3年度

おおずしのよさん

がんばろう!大洲



大洲市

作成にあたって

みなさんに大洲市の財政状況をより分かりやすく知っていただくために「おおずしのよさん」を作成しました。

大洲市の財政状況は、みなさまのご理解とご協力によりまして、低迷期からの改善が図られておりますが、地方財政を取り巻く環境は、少子高齢化の急速な進行や高度情報化の進展、環境問題の広がりなどに加え、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症への対応といったように、日々大きく変化しています。このような中でも、経費全般の節減合理化を図りながら、取り組むべき課題を見極め、財政健全を堅持しつつ、より一層の市民サービスの向上に努めてまいります。

また、市内全域で甚大な被害のあった平成30年7月豪雨災害からの早期復旧・復興、及びワクチン接種を始めとした新型コロナウイルス感染症対策に最優先に取り組み、市民のみなさんが安心して生活できる住みよいまちづくり、活力に満ちた元気なまちづくりを目指して、事業の予算化を行いました。

この「おおずしのよさん」によって、本市の取り組みへの理解を深めていただくとともに、市民のみなさまと一緒に、よりよい大洲市をつくるための大きな架け橋となれば幸いです。

目 次

● 令和3年度当初予算	…	1
● 一般会計の歳入	…	3
● 一般会計の歳出	…	5
● その他の財政情報	…	7
● 地図で見る令和3年度の主な建設事業	…	9
● 主要施策から見る令和3年度の事業		
Ⅰ 活力きらめくまちづくり	…	11
Ⅱ 安心きらめくまちづくり	…	13
Ⅲ 文化きらめくまちづくり	…	15
Ⅳ 快適きらめくまちづくり	…	17
Ⅴ 自然きらめくまちづくり	…	20
Ⅵ 人々きらめくまちづくり	…	21
● 健全化判断比率	…	22
● 消費税率引き上げ分に係る地方消費税収の 充当経費について	…	23

令和3年度当初予算

(単位:千円)

会 計 名		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)			
一 般 会 計		29,830,000	59.0	30,270,000	60.0	△ 440,000	△ 1.5	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		5,462,561	10.8	5,509,627	10.9	△ 47,066	△ 0.9
	国民健康保険診療所		108,351	0.2	108,042	0.2	309	0.3
	後 期 高 齢 者 医 療		673,335	1.3	665,031	1.3	8,304	1.2
	介 護 保 険	介護保険勘定	5,668,992	11.2	5,318,571	10.6	350,421	6.6
		介護サービス勘定	36,708	0.1	41,633	0.1	△ 4,925	△ 11.8
	飲 料 水 供 給 事 業		41,037	0.1	45,226	0.1	△ 4,189	△ 9.3
	港 湾 施 設 事 業		8,714	0.0	7,624	0.0	1,090	14.3
	土 地 取 得 造 成		201	0.0	203	0.0	△ 2	△ 1.0
	農 業 集 落 排 水 事 業		19,508	0.0	18,268	0.0	1,240	6.8
	温 泉 事 業		8,844	0.0	8,696	0.0	148	1.7
	住宅新築資金等貸付事業		－	－	1,899	0.0	△ 1,899	皆減
	商 業 集 積 施 設 管 理		－	－	3,162	0.0	△ 3,162	皆減
	工 業 用 地 造 成 事 業		－	－	387,585	0.8	△ 387,585	皆減
特別会計 計		12,028,251	23.7	12,115,567	24.0	△ 87,316	△ 0.7	
企 業 会 計	水 道		2,963,788	5.9	2,529,349	5.0	434,439	17.2
	工 業 用 水 道		26,084	0.1	27,276	0.1	△ 1,192	△ 4.4
	下 水 道		1,580,042	3.1	1,552,579	3.1	27,463	1.8
	病 院		4,116,288	8.2	3,925,896	7.8	190,392	4.8
	企業会計 計		8,686,202	17.3	8,035,100	16.0	651,102	8.1
合 計		50,544,453	100.0	50,420,667	100.0	123,786	0.2	

全会計総額 505億円

(対前年度当初比 0.2%増)

一般会計

298億3,000万円

(対前年度当初比 1.5%減)

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計で、市税は主にこの一般会計に使われています。

公営企業会計

86億8,620万2千円

(対前年度当初比 8.1%増)

民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営されている会計です。大洲市には水道、工業用水道、下水道、病院の4つの公営企業会計があります。

水道	2,963,788	千円
工業用水道	26,084	千円
下水道	1,580,042	千円
病院	4,116,288	千円

特別会計

120億2,825万1千円

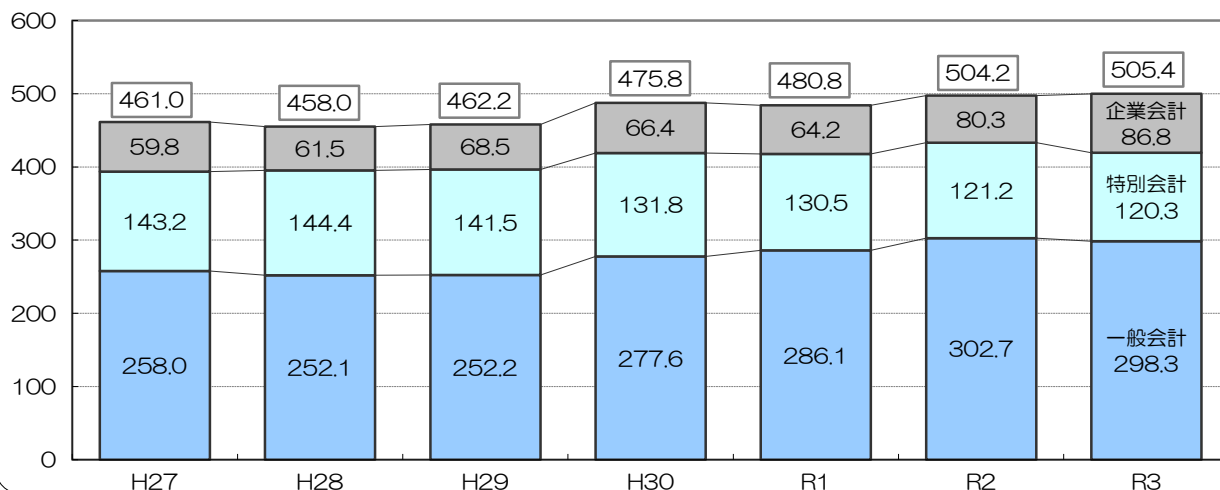
(対前年度当初比 0.7%減)

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。大洲市には9の特別会計があります。

国民健康保険	5,462,561	千円
国民健康保険診療所	108,351	千円
後期高齢者医療	673,335	千円
介護保険(保険勘定)	5,668,992	千円
(サービス勘定)	36,708	千円
飲料水供給事業	41,037	千円
港湾施設事業	8,714	千円
土地取得造成	201	千円
農業集落排水事業	19,508	千円
温泉事業	8,844	千円

当初予算額の推移

(単位：億円)

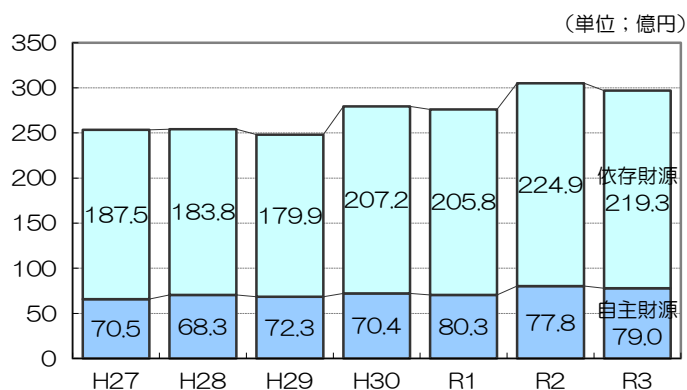


一般会計の歳入

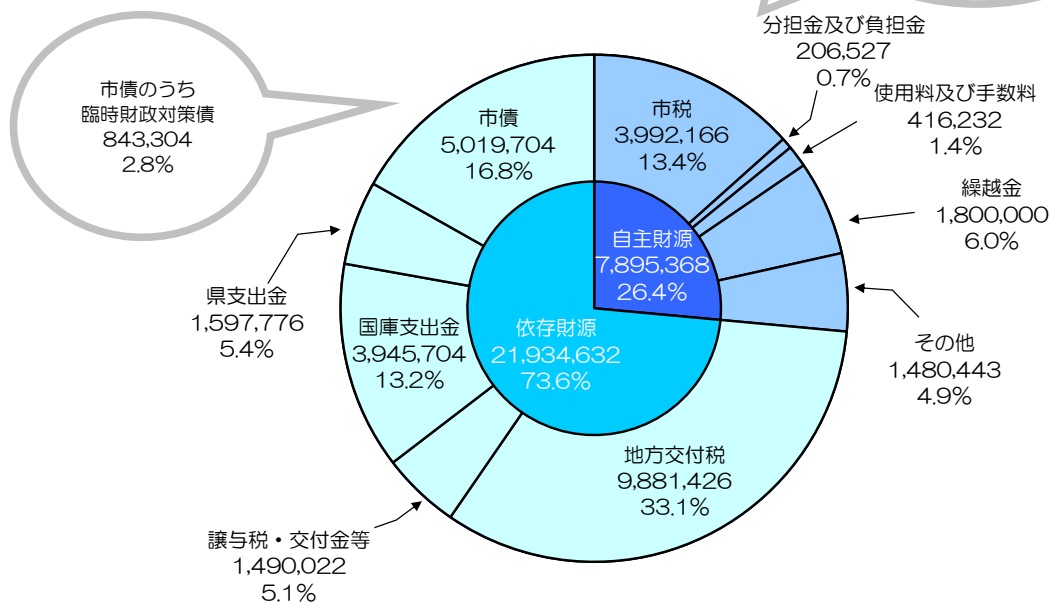
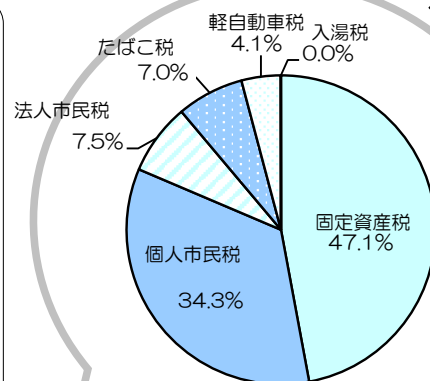
(単位:千円)

款 別		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
○	市 税	3,992,166	13.4	4,102,810	13.5	△ 110,644	△ 2.7
	地 方 譲 与 税	418,022	1.4	434,888	1.4	△ 16,866	△ 3.9
	利 子 割 交 付 金	9,500	0.0	11,600	0.0	△ 2,100	△ 18.1
	配 当 割 交 付 金	12,000	0.1	13,000	0.0	△ 1,000	△ 7.7
	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	0.1	7,000	0.0	6,000	85.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	26,000	0.1	0	0.0	26,000	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	954,000	3.2	990,000	3.3	△ 36,000	△ 3.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	23,000	0.1	27,000	0.1	△ 4,000	△ 14.8
	地 方 特 例 交 付 金	21,000	0.1	18,000	0.1	3,000	16.7
	地 方 交 付 税	9,881,426	33.1	9,653,267	31.9	228,159	2.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500	0.0	6,500	0.0	△ 1,000	△ 15.4
○	分 担 金 及 び 負 担 金	206,527	0.7	471,856	1.6	△ 265,329	△ 56.2
○	使 用 料 及 び 手 数 料	416,232	1.4	510,421	1.7	△ 94,189	△ 18.5
	国 庫 支 出 金	3,945,704	13.2	4,290,265	14.2	△ 344,561	△ 8.0
	県 支 出 金	1,597,776	5.4	1,774,010	5.8	△ 176,234	△ 9.9
○	財 産 収 入	38,032	0.1	18,158	0.1	19,874	109.5
○	寄 附 金	240,002	0.8	80,002	0.3	160,000	200.0
○	繰 入 金	687,928	2.3	848,669	2.8	△ 160,741	△ 18.9
○	繰 越 金	1,800,000	6.0	1,420,000	4.7	380,000	26.8
○	諸 収 入	514,481	1.7	325,565	1.1	188,916	58.0
	市 債	5,019,704	16.8	5,258,989	17.4	△ 239,285	△ 4.6
合 計		29,830,000	100.0	30,270,000	100.0	△ 440,000	△ 1.5
内 訳	○ 自 主 財 源	7,895,368	26.4	7,777,481	25.7	117,887	1.5
	依 存 財 源	21,934,632	73.6	22,492,519	74.3	△ 557,887	△ 2.5

自主財源と依存財源の推移



市税の内訳



(単位：千円)

【自主財源】市が自主的に収入できる財源

- 市税……………みなさんから市に納めていただく税金
- 分担金及び負担金…市が行う事業などにより、特に利益を受ける人から徴収するお金
(保育料や老人ホームの負担金など)
- 使用料及び手数料…公共施設の使用料や住民票の交付手数料など
- 繰越金……………前年度から繰越したお金

【依存財源】国や県の意思決定に基づき収入される財源

- 地方交付税……………全国の市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付されるお金
- 譲与税・交付金等…国税や県税のうち一定の基準によって各市町村に譲与(交付)されるお金
- 国庫(県)支出金……道路や建物の整備などに必要なお金の一部として国(県)から交付されるお金
- 市債……………国や金融機関などから借り入れるお金
※なお、臨時財政対策債は、国の地方交付税の財源不足を補てんするものとして各自治体が借り入れるお金で、その償還費用は後年度の地方交付税で措置されます。

一般会計の歳出

(目的別)

(単位:千円)

	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議会費	206,998	0.7	202,812	0.7	4,186	2.1
総務費	4,151,094	13.9	3,794,896	12.6	356,198	9.4
民生費	8,743,480	29.3	9,153,014	30.2	△ 409,534	△ 4.5
衛生費	2,806,181	9.4	2,543,272	8.4	262,909	10.3
労働費	70,000	0.2	70,000	0.2	0	0.0
農林水産業費	1,240,225	4.2	1,122,020	3.7	118,205	10.5
商工費	977,906	3.3	828,191	2.7	149,715	18.1
土木費	3,926,926	13.2	4,111,459	13.6	△ 184,533	△ 4.5
消防費	1,836,985	6.2	1,377,405	4.6	459,580	33.4
教育費	2,729,390	9.1	3,729,364	12.3	△ 999,974	△ 26.8
災害復旧費	7,674	0.0	421,017	1.4	△ 413,343	△ 98.2
公債費	3,097,577	10.4	2,880,711	9.5	216,866	7.5
予備費	35,564	0.1	35,839	0.1	△ 275	△ 0.8
合 計	29,830,000	100.0	30,270,000	100.0	△ 440,000	△ 1.5

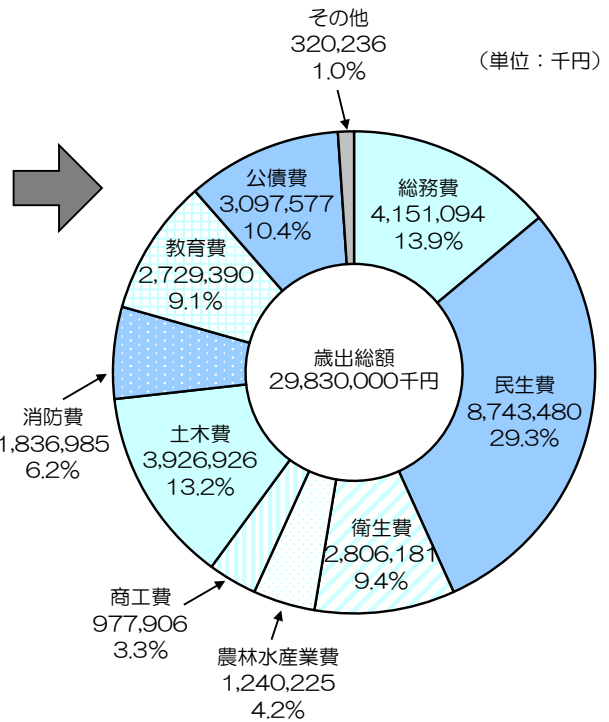
(性質別)

(単位:千円)

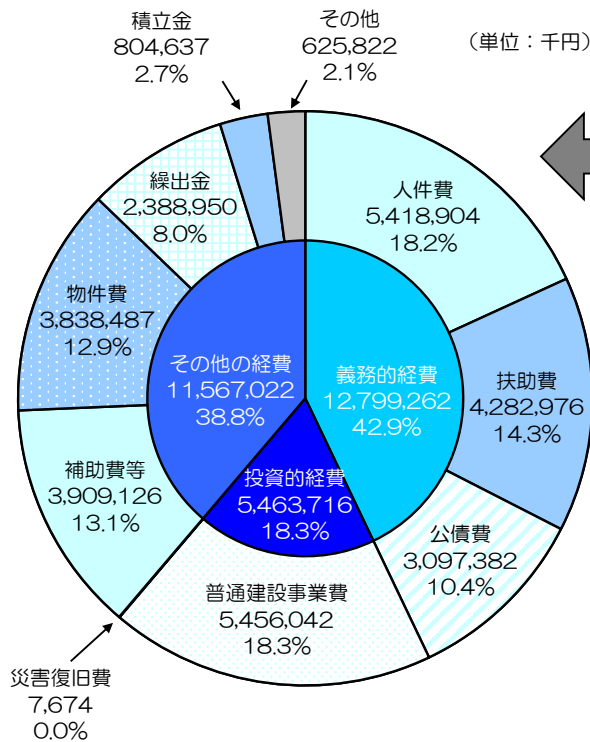
	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人件費	5,418,904	18.2	5,465,790	18.1	△ 46,886	△ 0.9
物件費	3,838,487	12.9	3,375,361	11.2	463,126	13.7
維持補修費	294,347	1.0	280,340	0.9	14,007	5.0
扶助費	4,282,976	14.3	4,124,338	13.6	158,638	3.8
補助費等	3,909,126	13.1	3,610,870	11.9	298,256	8.3
普通建設事業費	5,456,042	18.3	6,554,234	21.7	△ 1,098,192	△ 16.8
災害復旧費	7,674	0.0	421,017	1.4	△ 413,343	△ 98.2
公債費	3,097,382	10.4	2,880,516	9.5	216,866	7.5
積立金	804,637	2.7	840,878	2.8	△ 36,241	△ 4.3
出資金	155,711	0.5	134,528	0.4	21,183	15.7
貸付金	140,200	0.5	140,200	0.5	0	0.0
繰出金	2,388,950	8.0	2,406,089	7.9	△ 17,139	△ 0.7
その他	35,564	0.1	35,839	0.1	△ 275	△ 0.8
合 計	29,830,000	100.0	30,270,000	100.0	△ 440,000	△ 1.5

目的別（何のために？）

- 総務費……………行政活動の管理運営や企画調整のため
- 民生費……………福祉サービスのため
- 衛生費……………健康づくりや環境衛生のため
- 農林水産業費…農業や林業、水産業振興のため
- 商工費……………観光や産業振興のため
- 土木費……………道路や公園などの整備のため
- 消防費……………消防や防災のため
- 教育費……………学校教育や生涯学習、スポーツ振興などのため
- 公債費……………市債(借金)の返済のため



性質別（どんなものに？）



【義務的経費】 支払が義務的なもの

- 人件費……………議員の報酬や職員の給料
- 扶助費……………児童手当や乳幼児、重度心身障害者の医療費など
- 公債費……………市債(借金)の返済金

【投資的経費】 資本形成につながるもの

- 普通建設事業費…道路や公園、学校など公共施設の建設費
- 災害復旧費……………災害により被災した施設の復旧費

【その他の経費】

- 物件費……………消耗品や旅費、公共施設の運営費など
- 繰出金……………特別会計への支出金
- 補助費等……………各種団体などへの補助金や組合への負担金など
- 維持補修費……………道路や施設の修繕費

その他の財政情報

1人あたりの予算 715,639円

〔 今年度の当初予算を人口（令和3年3月31日現在 41,683）で割った金額 〕

	金 額 (円)	使 い み ち
総務費	99,587	市役所の管理や戸籍、税の事務に係る経費
民生費	209,761	福祉サービスに係る経費
衛生費	67,322	健康づくりや環境衛生に係る経費
農林水産業費	29,754	農林業や水産業の振興に係る経費
商工費	23,461	商工業や観光の振興に係る経費
土木費	94,209	道路や公園などの整備、管理に係る経費
消防費	44,070	消防や防災対策に係る経費
教育費	65,480	学校教育や生涯学習、スポーツ振興に係る経費
公債費	74,313	道路や学校、公園などの公共施設整備に要した借入金の返済に係る経費
その他	7,682	

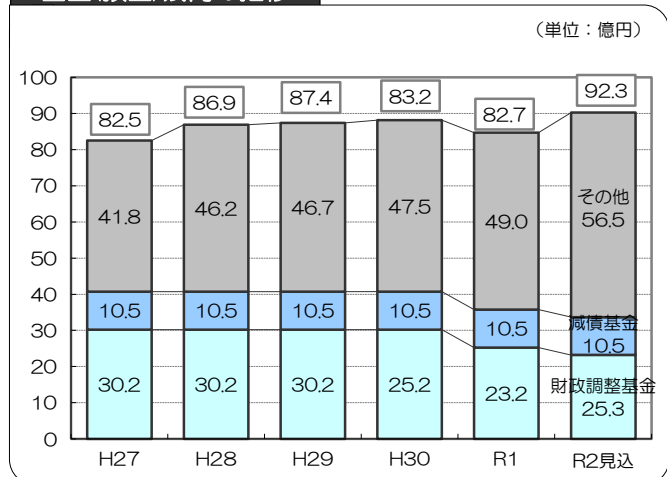
1人あたりの基金(預金)

221,365円

(うち財政調整基金 60,553円)

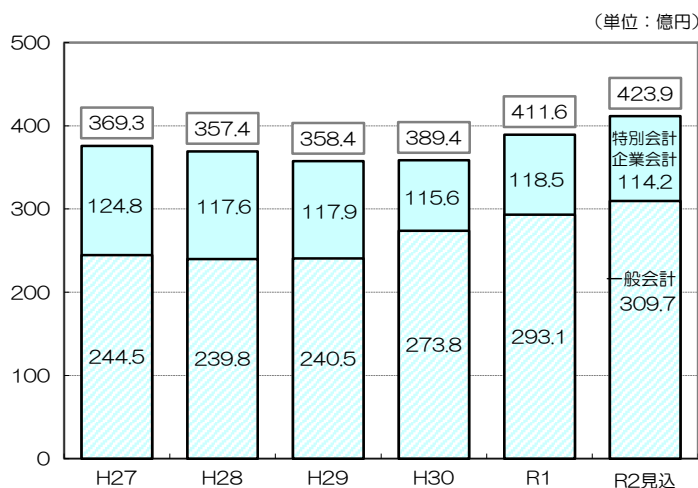
基金とは大洲市の預金のことです。
 財政調整基金とは不測の財源不足に備えるため、減債基金は市債(借金)の返済に充てるため、その他の基金とは特定の事業を行うために積立ているお金のことで、一般会計のほか、特別会計の介護保険の運営のための基金も含まれています。

基金(預金)残高の推移



1人あたりの市債(借金)

市債(借金)残高の推移



1,016,907円

(うち一般会計分 742,877円)

市債とは、学校や道路などを整備するために国や金融機関から借り入れるお金です。

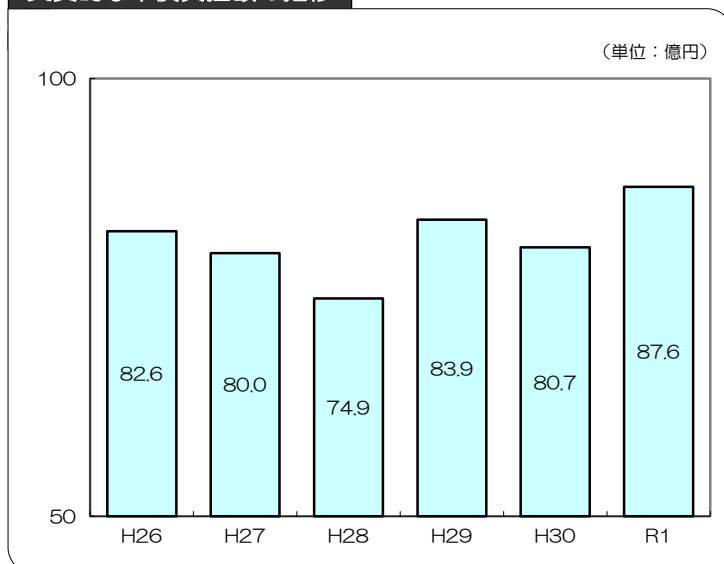
平成18年度までは500億円(1人あたり100万円)を超えていた市債も、計画的な借入れや繰上償還を実施することで徐々に減少していましたが、平成30年度以降は、大規模災害からの復旧工事や学校施設の建設工事等が集中したため、残高が増加しています。



このうち、実質的な負担額は？

1人あたりの実質的な市債(借金)

実質的な市債負担額の推移



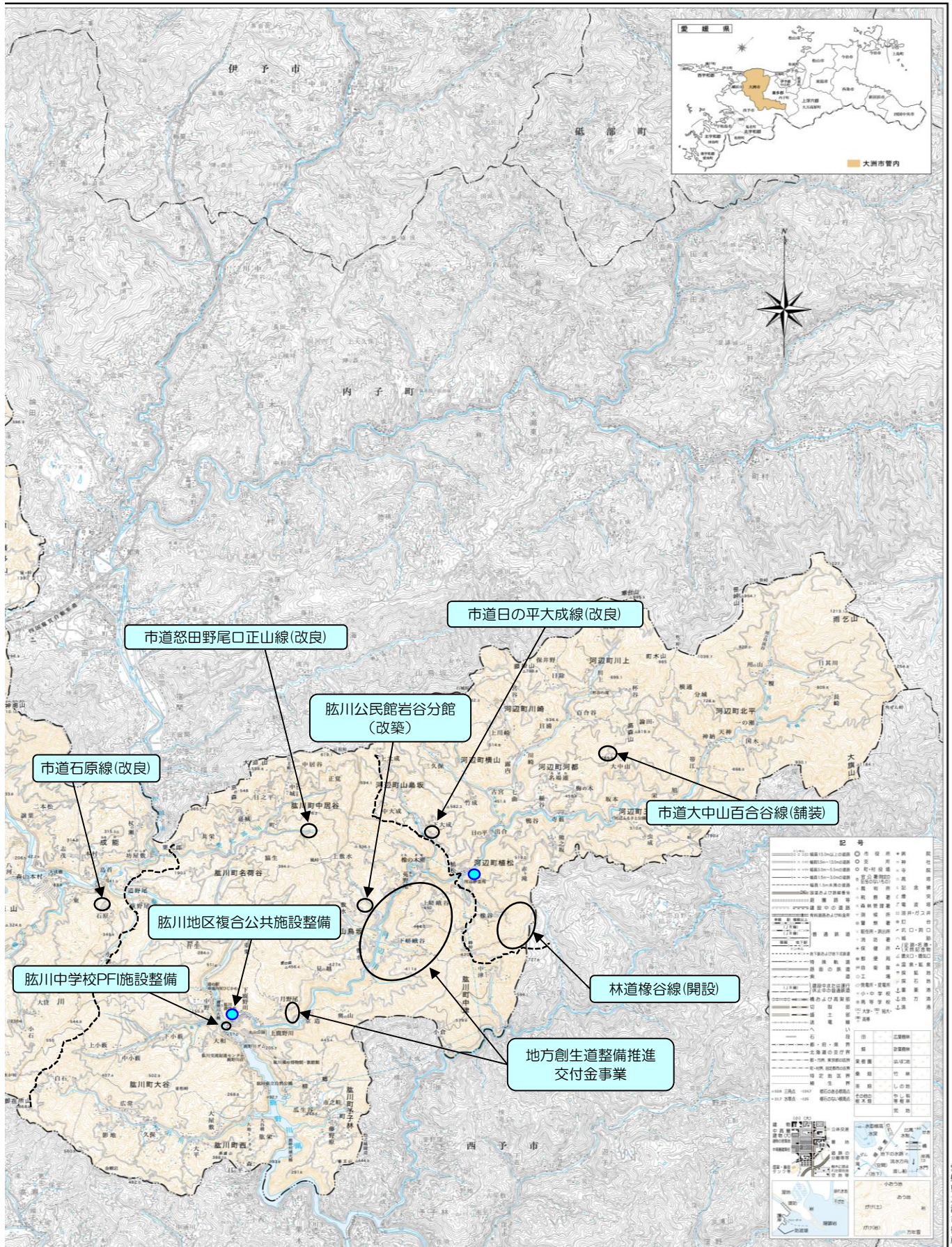
206,787円

上記の市債残高の返済には、受益者が負担する利用料や制度により地方交付税で措置されるものがあります。これらを除いたものが大洲市の実質的な市債負担額となり、その額の推移は左のグラフのとおりです。

令和元年度決算で見ると、市債残高411億6千万円のうち、大洲市の実質的な市債負担額は87億6千万円となりますので、1人あたりの負担額は206,787円です。

地図で見る令和3年度の主な建設事業





I 活力きらめくまちづくり

農業の振興		農林水産課・農山漁村整備課	
	事業費	1億1,849万円	
	中山間地域等直接支払推進事業	5,600万円	
	農業人材力強化総合支援事業	1,781万円	
	(新)産地収益力強化支援事業	1,404万円	
	多面的機能推進事業	1,402万円	
	農山漁村地域担い手支援事業	851万円	
	6次産業化・農商工連携支援事業	611万円	
	農山漁村地域新規参入確保・育成支援事業	200万円	
安全・安心な農産物の生産と農業文化の維持、自然や農村環境の保全のために、意欲ある担い手と生産組織の育成を図り、農地利用の促進、生産基盤・生産環境の整備を行います。また、地域資源を活用した6次産業化・農商工連携を促進するとともに、収益力強化に向けた取り組みを進め、販路拡大・販売増加を目指します。			

林業の振興		農林水産課・農山漁村整備課・河辺支所地域振興課	
	事業費	2億7,913万円	
	森林経営管理事業	1億1,554万円	
	有害鳥獣対策事業	6,698万円	
	林道新設・維持修繕事業	4,993万円	
	間伐材等出荷促進対策事業	2,000万円	
	椎茸生産振興事業	1,080万円	
	竹林再生・利用促進緊急支援事業	1,000万円	
	森林整備担い手確保育成対策事業	588万円	
林道・作業道などの基盤整備や、間伐・保育施業などの計画的な育林、森林環境譲与税を活用した森林対策や担い手対策により、林業の活性化を図ります。また、良質な大洲産椎茸の生産拡大・販売を推進し、近年被害が顕著になっているイノシシなどの有害鳥獣対策にも積極的に取り組むことで、農林作物の被害軽減を図ります。			

水産業の振興		農林水産課・農山漁村整備課・長浜支所地域振興課	
	事業費	2億7,713万円	
	長浜港小型船だまり漁業関連施設整備事業	2億1,901万円	
	水産物供給基盤機能保全事業	4,554万円	
	出海・沖浦・喜多漁港浚渫工事ほか	1,042万円	
	内水面種苗放流事業	146万円	
	水産業振興補助事業	70万円	
長浜港小型船だまりをはじめとした漁港関連施設の整備や維持管理を行うとともに、肱川の豊かな資源を残すべく、稚魚の放流事業を行うことで、水産業の振興を図ります。 その他、機能保全事業により護岸や防波堤などの改修を行い、堤防施設の長寿命化と機能強化を図ります。			

産業の振興		商工産業課
	事業費	2,804万円
	大洲ええモンセレクションブランド戦略支援事業	1,000万円
	(新)消費促進事業	754万円
	大洲ブランド認定品ブラッシュアップ事業	500万円
	特産品開発事業	400万円
	地産多消推進事業	150万円
大洲ええモンセレクション認定制度の充実を図り、市内で製造・加工される商品や、農林水産品のブランド化を進めることで、地域の活力創出と産業の活性化を推進します。また、大洲市における伝統的な食材を活用した料理・特産品の開発や、市の認知度向上と全国への販路拡大につながる取り組みにより、消費促進を図ります。		

商工業の振興		商工産業課
	事業費	2億5,985万円
	事業者応援チケット事業	1億2,790万円
	中小企業振興資金融資預託金	7,000万円
	市内商工団体育成事業	1,978万円
	中小企業者・小規模事業者応援事業	1,218万円
	企業立地促進奨励金	1,120万円
	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	1,000万円
	中小企業振興資金利子補給金など	731万円
雇用の拡大により地域経済を活性化していくため、企業誘致・留置活動に積極的に取り組みます。また、中小企業者・小規模事業者が行う人材育成や技術開発などの自主的な企業活動を多角的に支援するとともに、市内の商工団体に対して補助を行うなど、商工業の活性化を図ります。 そして、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市内の消費を喚起すべく、コロナ禍でも今後継続した事業活動となるよう事業者支援を行います。		

観光の振興		観光まちづくり課・商工産業課
	事業費	2億2,558万円
	歴史的資源活用推進事業	1億4,820万円
	うかい観光活性化事業	2,310万円
	観光まちづくり戦略推進事業	2,050万円
	各種イベント補助事業	1,805万円
	(新)地域活性化起業人受入事業	1,220万円
	いもたき文化情報発信事業	353万円
地域の魅力ある観光資源を掘り起こしながら、時代のニーズに合った事業を展開し、観光事業を推進します。また、町屋・古民家等を改修し歴史的資源を活用する事業者へ改修経費を助成するほか、地域活性化につながる取り組みに対して支援を行います。		

Ⅱ 安心きらめくまちづくり

健康づくりの推進		保健センター・企画情報課
	事業費	5億4,970万円
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	2億9,841万円
	各種感染症予防事業	1億7,175万円
	妊婦・乳児一般健診事業	3,388万円
	がん検診などの委託事業	2,853万円
	(新)健康寿命延伸プロジェクト推進事業	808万円
	健康増進事業	496万円
	特定不妊治療費助成事業	235万円
	栄養改善・食育推進事業	174万円
「健やかに暮らせるまちづくり」を目指して、健康づくりと健康寿命の延伸に向けた取り組みを推進していきます。また、乳幼児や成人の健（検）診、予防接種、健康相談などを通して、健康づくりの意識向上と福祉の増進に努めます。 そして、新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に行います。		

地域医療体制の充実		保険年金課
	事業費	7,680万円
	休日夜間急患センター運営事業	3,203万円
	救急医療対策事業	3,068万円
	病院群輪番制病院運営事業	963万円
	循環器系救急病院運営事業	156万円
	小児在宅当番医制運営事業	155万円
	産科医等確保支援事業	135万円
休日夜間急患センターの運営を支援し、一次救急医療体制の充実を図ります。また、小児科医の在宅当番制や、二次救急医療における病院群輪番制を担う病院の運営を支援することで、地域医療体制の維持・充実を図ります。		

障がい者福祉の充実		社会福祉課・保険年金課
	事業費	14億1,890万円
	介護給付・訓練等給付事業	10億5,965万円
	重度心身障害者医療費助成事業	1億9,509万円
	自立支援医療等給付事業	8,695万円
	社会参加促進事業など	4,595万円
	特別障害者手当等支給事業	1,757万円
	障がい者基幹相談支援センター事業	1,369万円
障がいのある人もない人も、互いに支え合い地域の中で明るく豊かに暮らしていける社会を目指して、障がい者の自立と社会参加を促進します。また、障がい者が住み慣れた地域で自立して暮らせるために、医療費の助成や介護サービス、就労相談など各種支援の充実努めます。		

子育て支援の充実		子育て支援課・保険年金課・生涯学習課・保健センター	
 		事業費	22億5,219万円
		児童手当支給事業 保育所運営事業 認定こども園等施設型給付事業 児童扶養手当支給事業 (拡) 子ども医療費助成事業 放課後児童健全育成事業 地域型保育給付事業 ひとり親家庭医療費助成事業 病児保育事業 地域子ども・子育て支援事業 愛顔の子育て応援事業 乳幼児健康診査事業 (新) 産前産後サポート・産後ケア事業 育児等生活支援事業 母子保健相談事業	6億4,033万円 5億759万円 4億1,512万円 2億3,672万円 1億5,571万円 1億3,100万円 5,094万円 4,668万円 2,607万円 2,158万円 1,028万円 557万円 181万円 179万円 100万円
地域の将来を担う子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てができる地域を目指し、保育所の健全運営を行うとともに、市民のニーズに沿った延長保育、学童保育、ファミリーサポートセンター運営事業の充実とサービス向上に取り組みます。また、子ども医療費や多子世帯の保育料助成などにより子育て世帯の経済的負担を軽減するほか、産前産後のサポートや育児等の相談事業により出産や子育てに対する不安解消に努めます。			

高齢者福祉の充実		高齢福祉課	
	事業費	55億4,004万円	
	介護サービス等保険給付事業	52億3,424万円	
	地域支援事業	2億9,563万円	
	外出支援サービス事業	524万円	
	独居老人世帯等緊急通報装置貸与事業	306万円	
	いきいきサロン事業	187万円	
高齢者が生きがいを持って元気で生き生きと暮らせるよう、介護予防に重点的に取り組みながら地域ぐるみで高齢者一人ひとりの生活を支える体制を構築し、福祉サービスの充実に努めます。			

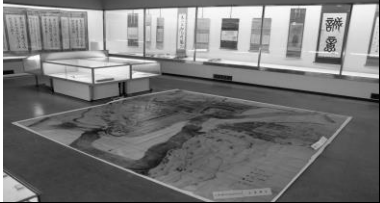
後期高齢者医療対策		保険年金課・保健センター	
	事業費	8億5,350万円	
	後期高齢者医療療養給付事業	6億5,212万円	
	保険料軽減市負担金	1億9,398万円	
	健康診査事業	732万円	
	後期高齢者健康維持・増進事業	8万円	
75歳以上の方と、65歳から74歳の方で一定の障がいがある方を対象に、健康診査の受診促進を推進しながら、医療給付事業の充実と福祉の向上を図ります。また、健康講座を開催し、健康の維持・増進に努めます。			

Ⅲ 文化きらめくまちづくり

豊かな心と健やかな体をはぐくむ教育の推進		教育総務課
	事業費	1, 572万円
	こども発達支援室事業	742万円
	おおずふれあいスクール運営事業	618万円
	学校運営協議会設置事業	82万円
	いじめ対策事業	57万円
	スクールソーシャルワーカー活用事業	48万円
	地域ぐるみの安全安心対策事業	25万円
豊かな人間性を持ったたくましい子どもの育成を目指すため、相談体制を充実し、いじめや不登校のない学校づくりを推進するとともに、保護者・地域と連携して児童・生徒の安心安全の確保に努めます。また、学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとして、地域一体型の教育のさらなる充実・発展を図ります。		

学校施設・設備の整備（小・中・幼稚園）	教育総務課・子育て支援課	
	事業費	7億8, 372万円
	施設の改修・改築事業	5億3, 246万円
	スクールバス運行事業	1億2, 747万円
	情報通信環境整備事業	9, 549万円
	学校用備品購入事業	2, 333万円
	通学費支援事業	497万円
旧耐震基準で建設した学校施設の耐震化や改築事業などを計画的に実施します。また、施設の改修・修繕や、必要な備品などの購入・更新、情報通信技術を用いた教育環境の整備を行い、次代を担う子どもたちの学習環境の整備・充実に努めます。		

公民館の機能の充実と施設の整備	生涯学習課	
	事業費	4億8, 749万円
	公民館運営管理事業	3億3, 904万円
	公民館建設事業	1億2, 602万円
	施設改修・備品購入事業	1, 116万円
	(括) 各種学級講座事業	676万円
	公民館活動補助事業	451万円
地域住民が気軽に利用できる身近な生涯学習の拠点として、公民館の管理運営と利用促進に努めます。また、老朽化した公民館施設の改修に計画的に取り組めます。		

図書館・博物館の機能の充実と活用		図書館・博物館
 	事業費	9, 8 5 2万円
	＜図書館＞	
	運営管理事業	6, 7 9 6万円
	資料収集整理事業（図書購入など）	1, 3 0 8万円
	読書推進事業	8 1万円
	＜博物館＞	
	運営管理事業	1, 5 4 0万円
	資料収集整理事業	1 2 7万円
地域の歴史や文化を幅広い世代が学ぶことができる図書館・博物館の利用を促進し、市民の学習意欲の向上と自主的な学習活動を支援します。また、資料等の収集により、施設のさらなる充実を図ります。		

文化事業の推進		文化スポーツ課
	事業費	3, 1 5 8万円
	文化財保護事業	1, 5 4 5万円
	（四国遍路巡礼路）遺跡確認調査事業	8 0 9万円
	文化・芸術活動補助事業ほか	7 0 9万円
	（新）絵馬調査事業	9 5万円
長い歴史の中で生まれ、今日まで守り伝えられてきた市民の共有財産である文化財を保護し、社会全体で後世に伝承していくため、指定・登録文化財の調査や、保存・改修事業を行います。また、市内の神社に奉納されている絵馬について、現状記録の調査により歴史的価値を明確にし、保存方法等の検討を行います。		

スポーツ活動の推進		教育総務課・文化スポーツ課
	事業費	9, 1 3 1万円
	総合体育館管理運営事業	3, 9 7 8万円
	体育施設改修事業	3, 1 4 5万円
	各種大会・団体補助事業	1, 4 6 9万円
	市スポーツ協会補助事業	5 3 9万円
市民参加のスポーツ大会の開催や、競技団体への支援を行うなど、体力の向上と健康の増進に努めながら、住民相互の交流と地域コミュニティの融和を推進します。また、市内の体育施設について適宜改修を行い、適正な管理に努めます。		

Ⅳ 快適きらめくまちづくり

市街地・集落の整備		都市整備課・農山漁村整備課	
	事業費	1億5,458万円	
	地籍調査事業	1億1,342万円	
	空き家等対策事業	1,614万円	
	木造住宅耐震化事業	1,575万円	
	景観形成推進事業	614万円	
	ブロック塀等安全対策事業	313万円	
「国土調査事業十箇年計画」に基づき、地籍調査事業の実施と土地利用の正確な把握、管理に努めます。また、木造住宅の耐震改修や、老朽化した空き家及びブロック塀の除却等に要する費用の一部を助成し、安心・安全な住環境の保全に努めるとともに、清流肱川と歴史景観資源等を活用したまちづくりを推進していきます。			

交通基盤の整備		建設課・都市整備課・復興支援課	
	事業費	14億3,457万円	
	交付金道路整備事業	7億3,800万円	
	都市計画道路事業（若宮東大洲線）	2億5,393万円	
	過疎・辺地対策道路整備事業	2億4,940万円	
	地方道路整備事業（市道新谷五十崎線）	7,397万円	
	道路新設改良事業	6,450万円	
	路線バス・循環バス運行補助事業	4,655万円	
	（新）デマンド交通運行事業	566万円	
	地域公共交通網形成計画推進事業	256万円	
幅員の狭い区間や未舗装の市道の改良・舗装などを行い、広域交通網、地域間幹線道路の整備を促進し、地域住民の利便性や安全性の向上を図ります。また、地方路線バスや市内循環バス「ぐるりんおおず」、デマンドタクシーの運行費用の一部を助成します。			

移住・定住の促進		復興支援課・肱川支所地域振興課	
	事業費	3, 4 4 5万円	
	就業・結婚新生活支援事業	1, 4 8 4万円	
	地域おこし協力隊推進・支援事業	7 8 2万円	
	空き家改修費・取得費補助事業	5 0 0万円	
	(新) 移住お試し住宅整備運営事業	3 9 9万円	
	新築住宅取得費補助事業	2 8 0万円	
空き家の活用や、若者の就業・結婚支援など住みよい魅力あるまちづくりを推進し、移住・定住に積極的に取り組みます。今年度より大洲の風土や日常生活を体感できる移住お試し住宅を整備し、移住の促進を図ります。また、地域外の人材を「地域おこし協力隊」として積極的に受け入れ、農業や観光、イベント企画などの地域活動を通じて、人口減少が進む地域の活力創造と地域力の強化を図ります。			

河川・海岸の整備		治水課・農山漁村整備課・長浜支所地域振興課	
	事業費	5億8, 139万円	
	阿蔵高山残土処理場整備事業	3億2, 356万円	
	地方創生道整備推進交付金事業	1億4, 587万円	
	港湾管理事業	1億 311万円	
	肱川減災対策事業	885万円	
山鳥坂ダム建設に伴う水源地域の振興策として、道路改良事業を行います。また、公共事業で発生した建設土を集積することを目的に、阿蔵高山残土処理場を整備します。			
その他、護岸改修を行い、港湾周辺の津波被害の抑制を図ります。			

上下水道の維持管理・整備の推進		水道課・下水道課	
	事業費	18億1,590万円	
	＜上水道＞		
	菅田地区水源移設事業	6億7,007万円	
	堤防整備事業等に伴う水道管布設替・移設事業	3億9,350万円	
	管路の耐震化及び老朽管更新事業	2億6,740万円	
	＜下水道＞		
	汚水管渠建設事業	3億8,000万円	
	雨水処理施設更新事業	5,897万円	
	汚水処理施設更新事業	4,596万円	
水道施設の適切で計画的な維持・更新を図りながら水質管理を徹底することで、水源水量の安定的な確保と、安全安心な飲料水の供給に努めます。また、公共用水域の水質保全と水洗化率の向上を目的として下水道施設を計画的に整備し、生活環境の改善を図ります。			

災害に強いまちづくりの推進		危機管理課・建設課	
 	事業費	9億9,656万円	
	防災行政無線整備事業（肱川・河辺地域ほか）	8億5,927万円	
	消防施設整備事業	3,972万円	
	車輛、消防ポンプ・ホース等備品購入	3,323万円	
	がけくずれ防災対策事業	2,591万円	
	防災行政無線管理事業	2,270万円	
	災害・避難カード事業	1,170万円	
	（新）避難行動要支援者支援システム導入事業	403万円	
台風や大雨による水害や、発生が予測されている南海トラフ巨大地震などの災害から市民の生命と財産を守るため、防災・減災対策に取り組みます。また、災害・避難カード事業や避難行動時の支援システムの導入を行い、災害に強いまちづくりを推進します。その他、消防車輛などの更新を行うなど、防災力の充実・強化を図ります。			

平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興事業

復興支援課・都市整備課
商工産業課・社会福祉課
建設課・教育総務課

事業費		5 億 4, 9 1 6 万円
 	災害公営住宅整備事業	4 億 1, 0 0 7 万円
	(新) 肱川地区複合公共施設整備事業	7, 3 8 7 万円
	中小事業者災害復旧資金利子補給事業	2, 5 0 0 万円
	被災者見守り・相談支援事業	1, 8 2 4 万円
	災害復興支援事業	1, 6 6 8 万円
	被災者生活支援事業	5 1 5 万円
	被災した子どもへの心のケア事業 (特別巡回相談)	1 5 万円
平成 30 年 7 月豪雨災害からの早期復旧・復興に向け、災害公営住宅を整備するとともに、特に甚大な被害のあった肱川・大川地域の復興支援を推進していきます。また、被災した方々が安心した生活が送れるよう、見守り相談事業や災害を体験した子どもの心をケアする特別巡回相談事業などを実施します。		

V 自然きらめくまちづくり

自然環境の保全		市民生活課・下水道課
	事業費	5,017万円
	(括) 合併浄化槽設置整備補助事業	3,748万円
	環境測定事業	696万円
	(新) 県海洋ごみ回収モデル事業	328万円
	郷土美化運動事業	209万円
	有用微生物群普及事業	36万円
美しく豊かな「清流 肱川」を次の世代へ引き継いでいくために、河川の浄化と河川環境の保全に取り組みます。また、一斉清掃活動や市民の清掃活動の支援を通じて、自然環境の美化に努めます。		

自然を活かした事業の推進		教育総務課・都市整備課 農林水産課・観光まちづくり課
	事業費	937万円
	自然教室推進事業	639万円
	やすらぎの水辺整備事業	202万円
	少年自然愛護活動補助事業	72万円
	鹿野川湖利活用事業	13万円
	肱川かわまちづくり整備事業	11万円
自然に親しむ学習や、地域の人々との交流活動を通じて、自然の大切さ・美しさを感じながら、豊かな心と愛郷心を育みます。また、まちと水辺が融合した『かわまちづくり』の創出と、肱川の水辺を活かした地域活性化を目指します。		

省エネルギー化と生活衛生対策の推進		市民生活課・環境センター・商工産業課
	事業費	6億9,071万円
	環境センター運営事業	4億5,581万円
	ごみ収集事業	2億 420万円
	(新) 環境センター長寿命化総合計画策定事業	1,100万円
	バイオマス活用推進事業	705万円
	(新) ごみ出し困難者支援事業	503万円
	家庭用蓄電池等設置補助事業	400万円
	廃棄物運搬処理事業	362万円
環境センター（ごみ焼却施設）や不燃物処理場の効率的な管理・運営に努めながら、事業者と行政が一体となってごみの削減と資源の再利用を推進します。また、ごみ出しが困難な方への支援事業を実施していきます。その他、地球温暖化防止に向けて、自然エネルギーを活用する取り組みを積極的に支援し、家庭用蓄電池等の設置費用の一部を助成する取り組みを行います。		

Ⅵ 人々きらめくまちづくり

市民活動の活性化		復興支援課
	事業費	2億1,635万円
	地域振興一括交付金事業	1億5,525万円
	子ども・地域交流広場整備事業	4,465万円
	がんばるひと応援事業	1,645万円
地域コミュニティを維持・存続し、市民と行政の協働によるまちづくりを活性化していくため、「地域振興一括交付金制度」により地域自治組織の活動を支援します。また、地域や団体が実施する住民主体のまちづくりや、地域の特色を活かした活動を支援する「がんばるひと応援事業」により、地域の活力の創造と明るいまちづくりを推進します。そして今年度も引き続き、子どもたちが安心して学び、遊び、地域交流ができる環境づくりのため、「子ども・地域交流広場」の整備を行います。		

人権尊重のまちづくり		人権啓発課
	事業費	6,761万円
	隣保館運営管理事業	3,312万円
	県人権対策協議会大洲市支部補助事業	1,360万円
	人権啓発事業	1,280万円
	市人権教育協議会補助事業	809万円
家庭や学校、地域社会、職場など様々な場面に応じた人権教育・人権啓発活動を推進し、すべての市民の人権を尊重した、生き生きと暮らすことのできる社会の実現を目指します。		

交流事業の促進		企画情報課・観光まちづくり課
	事業費	670万円
	中学生海外派遣事業	540万円
	友好都市交流促進事業	130万円
中学生を海外に派遣し、ホームステイを通して異国の文化・歴史・生活習慣に触れることにより、国際性豊かな人材の育成を目指します。また、友好都市との地域間の文化の交流や親善により地域に活力をもたらしめします。（今年度は、鳥取県米子市との交流事業を実施）		

健全化判断比率

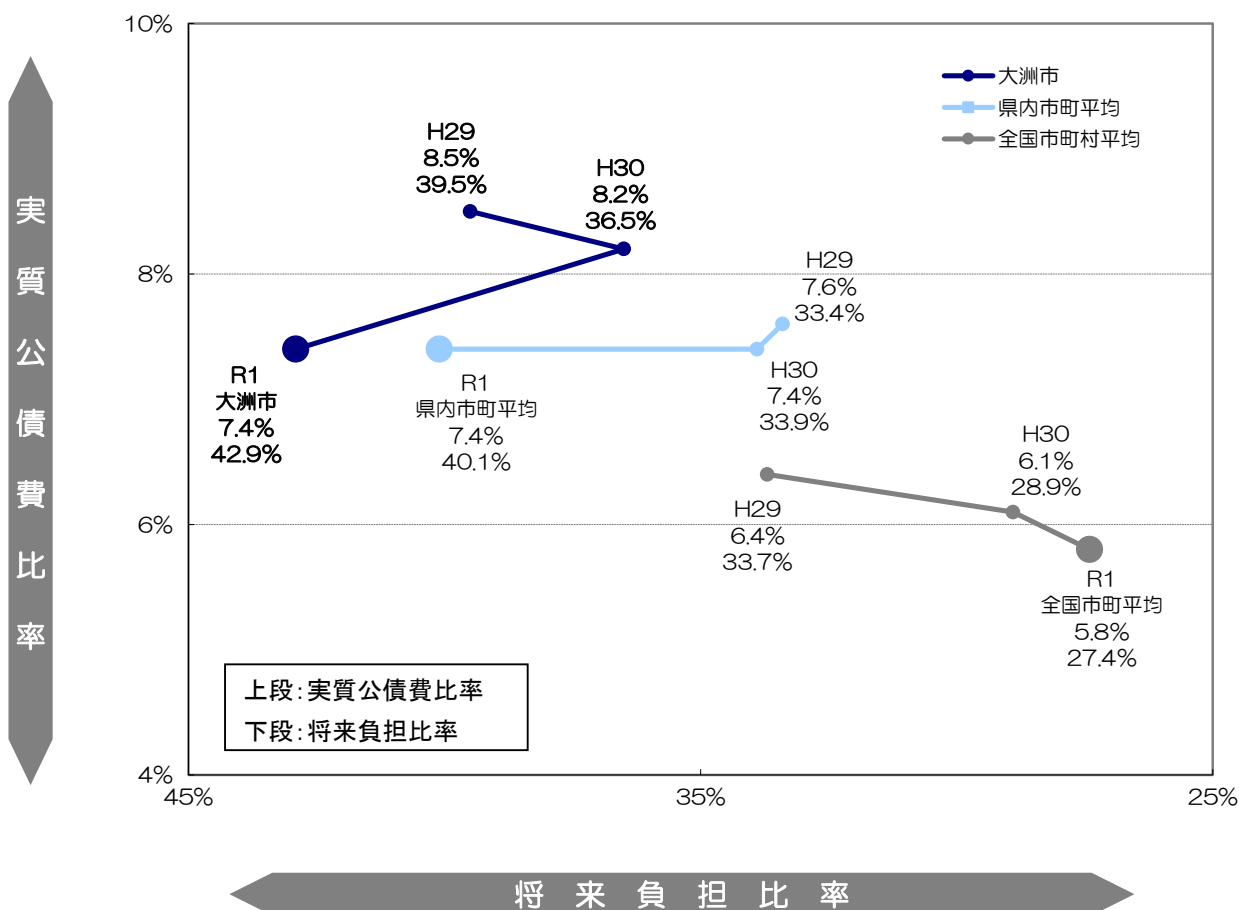
健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応をとるため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される指標のことです。

実質公債費比率(3カ年平均)

7.4% (前年度比 Δ0.8ポイント)

将来負担比率

42.9% (前年度比 +6.4ポイント)



《 解説 》

実質公債費比率とは…大洲市が自由に使えるお金(一般財源)が市債の返済にどのくらい充てられているかを示す指標です。

大洲市の令和元年度の実質公債費比率は7.4%となり、一般財源の7.4%が市債の返済に充てられていることを示しています。

実質公債費比率は18%未満が望ましいとされているため、大洲市では平成18年度から公債費負担適正化計画を策定し、平成24年度決算で実質公債費比率を18%未満とするよう取り組んできました。その結果、1年前倒しの平成23年度決算において18%未満になりました。

将来負担比率とは…大洲市が自由に使えるお金(一般財源)に対して、負債がどのくらいあるかを示す指標です。

大洲市の令和元年度の将来負担比率は42.9%となり、一般財源の42.9%の負債があることを示しています。

将来負担比率は350%未満が望ましいとされており、大洲市がその値まで接近する心配はありません。

負債には各会計の市債残高のほか、一部事務組合への負担見込みや退職手当の負担見込みなどがあります。

令和3年度 消費税率引き上げ分に係る地方消費税収の充当経費について

地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度における地方消費税交付金の増収分については、以下のとおり本市の社会保障経費に要する一般財源の一部として活用することとしています。

（歳入）

・ 引上げ分の地方消費税交付金 520,364千円

（歳出）

・ 社会保障施策に要する経費 6,948,078千円

（単位：千円）

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	うち、引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分)
			国庫 支出金	県 支出金	その他		
社会 福祉	障害者福祉事業	1,404,577	604,186	374,837	24,000	401,554	52,926
	高齢者福祉事業	302,048			98,069	203,979	26,885
	児童福祉事業	1,916,424	330,585	213,248	186,900	1,185,691	156,279
	母子父子福祉事業	49,581	2,175	23,105		24,301	3,202
	生活保護扶助事業	792,595	594,446	26,137		172,012	22,672
	総合福祉施設運営事業	32,746			170	32,576	4,294
	社会福祉団体運営補助	76,292				76,292	10,055
	小 計	4,574,263	1,531,392	637,327	309,139	2,096,405	276,313
社会 保険	介護保険事業	786,609	44,761	22,380		719,468	94,828
	国民健康保険事業	306,026	50,245	179,274		76,507	10,084
	小 計	1,092,635	95,006	201,654		795,975	104,912
保健 衛生	高齢者医療事業	846,106		145,486		700,620	92,344
	感染症予防事業	171,752	8,690		35	163,027	21,487
	健康増進事業	134,762	1,816	2,472	45,993	84,481	11,135
	診療所運営事業	21,486			13,608	7,878	1,038
	保健師設置費	107,074			7,417	99,657	13,135
	小 計	1,281,180	10,506	147,958	67,053	1,055,663	139,139
合 計		6,948,078	1,636,904	986,939	376,192	3,948,043	520,364